

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 京写
 コード番号 6837 URL <http://www.kyosha.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 児嶋 一登
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経営企画部門ゼネラルマネージャー (氏名) 平岡 俊也
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日 配当支払開始予定日 平成22年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

TEL 075-631-3193

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	13,725	△9.5	681	332.0	664	44.8	350	99.3
21年3月期	15,161	△12.4	157	△78.9	459	△48.5	175	△61.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	24.47	—	14.8	6.3	5.0
21年3月期	12.11	—	7.5	4.5	1.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	10,807	2,653	23.3	175.65
21年3月期	10,272	2,328	21.8	156.10

(参考) 自己資本 22年3月期 2,515百万円 21年3月期 2,235百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,497	△353	△697	2,568
21年3月期	165	△840	883	2,135

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	5.00	5.00	71	41.3	3.1
22年3月期	—	—	—	5.00	5.00	71	20.4	3.0
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00		9.5	

(注) 22年3月期期末配当金の内訳 普通配当3円00銭 特別配当2円00銭

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,400	19.0	320	120.6	330	98.5	210	92.1	14.66
通期	15,000	9.3	700	2.8	700	5.3	450	28.4	31.42

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 14,624,000株 21年3月期 14,624,000株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 301,750株 21年3月期 301,750株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	5,331	△0.2	31	—	315	128.4	157	—
21年3月期	5,344	△22.8	△232	—	138	△68.1	△63	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	10.98	—
21年3月期	△4.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	8,059	—	3,230	—	40.1	—	225.57	
21年3月期	7,625	—	3,117	—	40.9	—	217.68	

(参考) 自己資本 22年3月期 3,230百万円 21年3月期 3,117百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,800	12.9	15	—	110	256.8	80	—	5.59
通期	5,800	8.8	40	26.7	240	△24.0	180	14.5	12.57

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでいるため、実際の業績は、今後のさまざまな要因によって上記予想と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は資料の4ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、上期においては前連結会計年度における金融市場の混乱にともなう、急激な景気の低迷が引き続き影響し、投資の抑制や個人消費の低迷が続くなど経済活動は低調に推移いたしました。下期においては各国政府による緊急景気対策の効果や、急速な景気悪化に対応した在庫調整の進展および中国等の新興国の経済成長により、緩やかな景気回復の動きが見られました。

わが国経済におきましても、こうした世界経済の動きと同様、政府による自動車・家電の購入促進策等による緊急経済対策や海外経済の回復により、下期においては景気回復の動きが見られたものの、不安定な情勢下において雇用情勢は好転せず、また企業の設備投資が抑制される等、依然厳しい状況で推移いたしました。

当社が属するプリント配線板業界におきましても、中国市場を中心に需要の回復が続きましたが、企業業績の回復は一様ではなく、依然厳しい状況が続きました。

このような状況の中当社グループは、グローバル体制を活かした拡販や、新製品の開発及び品質向上に努めるとともに、原価・経費の削減等を鋭意進めるなど、一層の経営基盤の強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は13,725百万円（前期比9.5%減1,435百万円の減収）、利益面では、経営体質強化のための特別対策を進めた結果、変動費率の改善及び固定費の圧縮等の効果により、営業利益は681百万円（前期比332.0%増523百万円の増益）、経常利益は664百万円（前期比44.8%増205百万円の増益）、当期純利益は350百万円（前期比99.3%増174百万円の増益）となりました。

（日本）

日本国内では、片面プリント配線板は景気の低迷による需要の減少に加え、薄型テレビやDVD等の映像関連分野や白物等の家電製品分野の生産拠点の海外移管が進み、自動車関連分野を除き低迷した結果、売上高は2,147百万円（前期比5.1%減115百万円の減収）となりました。両面プリント配線板は、片面プリント配線板と同様に映像関連分野や電源等の電子部品分野が低迷しましたが、自動車関連分野やアミューズメント関連分野が第2四半期以降回復し、さらに、平成22年3月に開設しました新潟工場が売上高も加わったことも影響し、売上高は2,081百万円（前期比0.4%減9百万円の減収）となりました。その他の売上高につきましては、高多層基板（PALAP）が好調であったことや、前期第2四半期より三和電子株の売上高を連結したことにより、1,920百万円（前期比27.2%増410百万円の増収）となり、この結果、日本国内の売上高は、6,148百万円（セグメント間の内部取引高を含む、前期比4.9%増285百万円の増収）となりました。また、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は681百万円（前期比49.6%増225百万円の増益）となりました。

(中国)

中国では、期初の第1四半期に需要低迷の影響を大きく受け、第2四半期以降は家庭用ゲーム機等のアミューズメント関連分野や自動車関連分野を中心に回復を続けましたが、主力である映像関連分野や事務機分野等の需要の減少を補うまでには至らず、また、円高の為替の影響を受け、片面プリント配線板の売上高は3,357百万円（前期比24.0%減1,060百万円の減収）、両面プリント配線板の売上高は2,008百万円（前期比23.4%減613百万円の減収）となりました。この結果、中国での売上高は、その他の製品の売上高347百万円（前期比5.5%減20百万円の減収）を含めまして5,713百万円（セグメント間の内部取引高含む、前期比22.9%減1,693百万円の減収）となりました。また、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は518百万円（前期比24.6%増102百万円の増益）となりました。

(インドネシア)

インドネシアでは、円高の為替の影響を受けたものの、主力である映像関連分野が堅調に推移し、照明機器等の家電製品分野や自動車関連分野も前期を上回るなど好調に推移した結果、片面プリント配線板の売上高は、2,357百万円（前期比1.6%増38百万円の増収）となりました。この結果、インドネシアでの売上高は、その他の製品の売上高163百万円（前期比16.6%減32百万円の減収）を含めまして2,521百万円（セグメント間の内部取引高を含む、前期比0.2%増5百万円の増収）となり、また、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は135百万円（前期比134百万円の増益）となりました。

・次期の見通し

今後の業績見通しにつきましては、世界的に景気は回復基調にあるものの、依然先行きは不透明な状況にあり、今後も厳しい状況が続くものと予想されます。このような経営環境のなか、当社グループはより一層の体質強化を図るとともに、成長が見込まれる分野での独自商品の開発を進め、顧客満足度を高めることで収益力の向上に努めてまいります。

平成23年3月期の業績予想につきましては、売上高15,000百万円、営業利益700百万円、経常利益700百万円、当期純利益450百万円を見込んでおります。

なお、上記予想の前提となる為替レートにつきましては、1米ドル=90円、1香港ドル=11.6円と想定しております。

(注意事項)

上記に記載した予想数値は、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでいるため、実際の業績は、今後のさまざまな要因によって上記予想と異なる場合がありますことをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金の増加437百万円、受取手形及び売掛金の増加311百万円、繰延税金資産の減少147百万円等により、10,807百万円（前連結会計年度末比535百万円の増加）となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、支払手形及び買掛金の増加656百万円、短期借入金の減少548百万円、長期借入金の増加101百万円等により、8,154百万円（前連結会計年度末比210百万円の増加）となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金の増加278百万円等により、2,653百万円（前連結会計年度末比324百万円の増加）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より433百万円増加し、2,568百万円となりました。各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加額は1,497百万円（前年同期は165百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益649百万円、減価償却費526百万円、売上債権の増加319百万円、仕入債務の増加650百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少額は353百万円（前年同期は840百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出328百万円と投資有価証券の取得による支出66百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少額は697百万円（前年同期は883百万円の増加）となりました。これは主に短期借入金の減少額542百万円、長期借入れによる収入800百万円、長期借入金の返済による支出827百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	16.6	20.1	23.9	21.8	23.3
時価ベースの自己資本比率(%)	29.4	31.2	33.4	13.5	35.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.4	6.1	2.4	30.2	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.6	4.2	8.0	1.2	20.1

自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産額

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベース財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益力をより強化し企業価値を高めることにより、株主及び投資家の期待に応えることが重要な経営課題の一つであると考えており、安定的かつ継続的に株主へ利益を還元することを基本とし、業績の進展状況や配当性向等を勘案し、利益配分に取り組んで行く方針であります。

当連結会計年度におきましては、平成22年5月10日に公表しております「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、1株当たり3円の普通配当と特別配当として1株当たり2円の合計5円の配当となる予定です。

また、内部留保金につきましては、中長期的な経営戦略を推進するため、既存事業の充実と強化を目的とした投資とともに、新規事業の発掘や育成を行うための投資に活用してまいります。

なお、次期連結会計年度につきましては、予想利益等を勘案して、1株当たり3円の配当を予定しております。

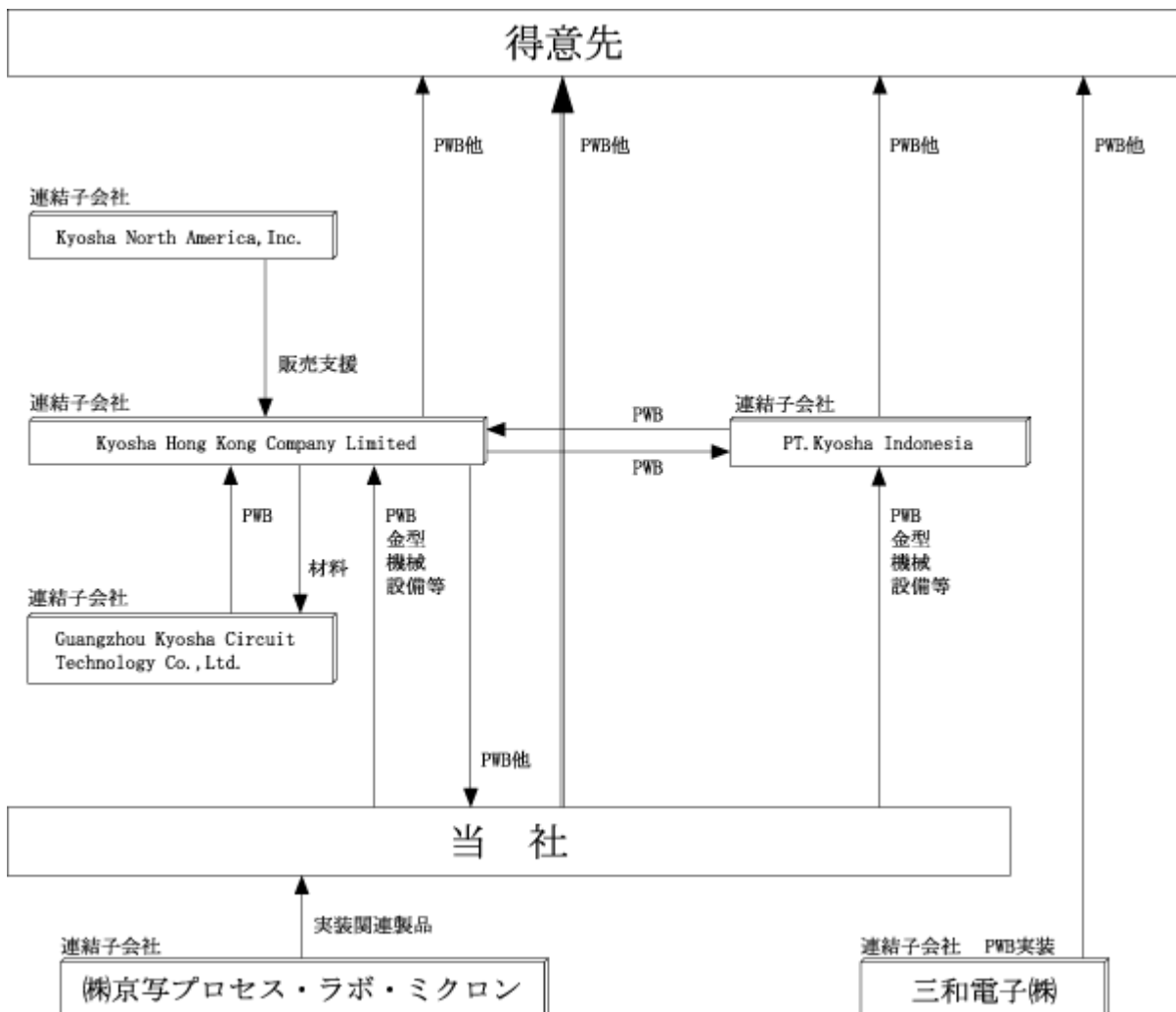
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、平成22年3月末日現在、当社及び子会社6社で構成されており、プリント配線板及びこれに付随する電子部品等の製造・販売を主要な事業としております。この事業の種類別セグメントは単一であり、また区分すべき事業部門等ありません。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

事業区分	主要製品	主要な関係会社
プリント配線板	プリント配線板、金型、回路設計	当社 Kyosha Hong Kong Company Limited Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co.,Ltd. Kyosha North America, Inc. PT.Kyosha Indonesia
	プリント配線板用機械・装置	当社
	実装関連製品	当社、(株)京写プロセス・ラボ・ミクロン
	電子部品の実装	三和電子(株)

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注)PWBとは、プリント配線板のことをいいます。

関係会社の状況は次のとおりであります。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社) 三和電子(株)	岡山県津山市	百万円 15	プリント配線板 の電子部品実装 及び同品質検査	100.00	役員の兼任1名	—
（株京写プロセス・ラボ・ ミクロン	埼玉県坂戸市	百万円 70	実装関連製品の 製造及び販売	51.00	当社取扱製品の一部を製造 している。 役員の兼任1名	—
Kyosha Hong Kong Company Limited	中華人民共和国 香港特別行政区	千HK \$ 78,000	プリント配線板 の販売	100.00	中国地域における当社グル ープの製造・販売を統括し ている。 借入金等に対して当社より 債務保証を受けている。 役員の兼任1名	*1 *2
Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co., Ltd.	中華人民共和国 広東省広州市	千HK \$ 80,000	プリント配線板 の製造及び販売	95.00 (95.00)	中国地域における当社グル ープの製造拠点。 役員の兼任2名	*1
Kyosha North America, Inc	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 サンディエゴ市	千US\$ 200	プリント配線板 の販売	100.00 (100.00)	北米及び中南米地域におけ る当社製品の販売支援を行 っている。 役員の兼任1名	—
PT. Kyosha Indonesia	インドネシア共和国 ブカシ県 リッポーチカラン市	千US\$ 7,000	プリント配線板 の製造及び販売	95.54	東南アジア地域における当 社グループの製造・販売を 統括している。 借入金に対して当社より債 務保証を受けている。 役員の兼任1名	*1 *2

(注) 1 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有割合であります。

2 *1: 特定子会社であります。

3 *2: Kyosha Hong Kong Company Limited及びPT. Kyosha Indonesiaにつきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、所在地別セグメント情報に記載しておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

4 連結子会社6社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

5 連結子会社でありました(株)メタックスにつきましては、平成21年3月で事業を終了し、平成21年7月で清算終了いたしました。

6 (株京写プロセス・ラボ・ミクロンにつきましては、平成22年2月1日に(株)プロセス・ラボ・ミクロンと合併により設立いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「当社グループはグローバル市場において顧客満足を第一とし、『地に足のついた経営』を進め持続した成長を目指す」ことを基本とし、そのために以下を方針といたしております。

- ①すべての事業活動において「安全の確保、法令の遵守、環境保全」を最優先する。
- ②顧客のニーズに応え、新技術、新工法の開発と品質向上にたゆまぬ努力を傾注する。
- ③選択と集中を進め、自社の強みを活かした分野に経営資源を集中する。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、一旦凍結していた中長期計画の見直しを行い、2010年度から2014年度の中期経営計画を新たに策定いたしました。新たな中期経営計画におきましては、2015年3月期における売上高250億円、営業利益率8.0%、ROA（総資産利益率）8.0%を目標に掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、新たに策定しました中期経営計画を達成するため、以下の5つの経営戦略を掲げております。

①環境対応戦略

現在の市場環境は、LED関連市場（照明、映像機器）の急速な成長、省エネ家電の普及、低炭素社会に向けたエコカー（ハイブリッドカー・電気自動車）が増加するなど、環境対応分野の成長が著しい状態にあります。当社グループは、片面板メーカーとして、唯一、総合的な環境対応技術（放熱、粉レス）の研究開発と製品提供が可能な体制にあり、その強みを活かし、環境対応の成長分野において技術優位性を確立し、他社との差別化を推進してまいります。

②ボリュームゾーン戦略

現在の市場環境は、製品の低価格化が進み、成長し最多購買の見込まれる商品（ボリュームゾーン）の市場が先進国から新興国へと拡大し、生産量の大幅な増加とそれに伴う片面板需要の拡大が見込まれる状態にあります。当社グループは、片面板世界トップシェアである強みを活かし、片面板市場における圧倒的トップシェアの獲得を目指してまいります。

③グローバル戦略

現在の市場環境は、当社グループの顧客であるセットメーカーの開発拠点が中国をはじめとするアジア各地に移管している状態にあり、顧客の海外シフトが加速しております。当社グループでは、国内での技術の確立を進め、その技術を海外グループ会社へ水平展開することにより海外での生産の拡大を図ってまいります。

④収益力強化戦略

現在の市場環境は、技術革新による販売価格の下落のスピードが速く、従来の生産体制のままでは、利益の確保が難しい状態にあります。当社グループでは、内製化率の向上、新工法の開発をはじめとする独自技術開発の推進及び購買体制の革新を進め、技術革新及びコスト対応力の強化による収益力の向上を図ってまいります。

⑤新規事業戦略

当社グループは、プリント配線板のトップメーカーとして、プリント基板事業を中心に、近年実装関連事業にも力を入れてまいりました。今後、基板・実装関連事業に次ぐ第3の柱となる事業として、印刷技術を活用した新商品（太陽電池・部品内蔵基板関連等）の開発を進め、新事業としての確立を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

上記戦略を推進する上で今後、

- ①活力ある人材育成のしくみ構築
- ②環境対応商品の推進
- ③顧客満足No.1のQ、C、Dの推進
- ④グローバル体制の構築推進
- ⑤新事業の構築

を重点課題といたしまして対処していく所存であります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,312,349	2,749,573
受取手形及び売掛金	2,454,512	2,765,676
製品	317,069	302,887
仕掛品	166,432	260,903
原材料及び貯蔵品	586,464	576,874
繰延税金資産	9,369	15,183
その他	263,652	211,774
貸倒引当金	△34,544	△12,791
流動資産合計	6,075,305	6,870,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,683,802	※1 2,745,324
減価償却累計額	△1,616,813	△1,709,447
建物及び構築物 (純額)	1,066,989	1,035,877
機械装置及び運搬具	5,954,633	5,971,731
減価償却累計額	△4,354,705	△4,520,149
機械装置及び運搬具 (純額)	1,599,927	1,451,581
土地	※1 568,406	※1 621,067
建設仮勘定	59,034	17,562
その他	772,778	792,984
減価償却累計額	△647,546	△667,892
その他 (純額)	125,232	125,092
有形固定資産合計	3,419,590	3,251,180
無形固定資産	12,935	16,962
投資その他の資産		
投資有価証券	103,463	191,167
繰延税金資産	319,515	166,146
その他	※1 343,561	315,826
貸倒引当金	△1,723	△3,428
投資その他の資産合計	764,816	669,711
固定資産合計	4,197,341	3,937,854
資産合計	10,272,646	10,807,934

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,896,429	2,553,172
短期借入金	2,748,851	2,200,047
1年内返済予定の長期借入金	791,105	660,144
リース債務	37,167	47,123
未払法人税等	44,346	128,016
賞与引当金	108,579	100,995
その他	327,300	428,944
流動負債合計	5,953,778	6,118,444
固定負債		
長期借入金	1,395,107	1,496,992
リース債務	39,357	62,337
繰延税金負債	13,179	—
退職給付引当金	50,683	64,665
役員退職慰労引当金	151,115	155,075
負ののれん	※2 340,650	253,777
その他	—	3,360
固定負債合計	1,990,094	2,036,207
負債合計	7,943,873	8,154,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,433	1,102,433
資本剰余金	1,152,432	1,152,432
利益剰余金	321,002	599,886
自己株式	△32,582	△32,582
株主資本合計	2,543,284	2,822,168
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,515	12,286
繰延ヘッジ損益	—	2,585
為替換算調整勘定	△295,024	△321,281
評価・換算差額等合計	△307,539	△306,409
少数株主持分	93,028	137,522
純資産合計	2,328,773	2,653,282
負債純資産合計	10,272,646	10,807,934

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	15,161,174	13,725,299
売上原価	※2, ※8 12,837,299	※2, ※8 11,064,618
売上総利益	2,323,875	2,660,680
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,166,198	※1, ※2 1,979,544
営業利益	157,676	681,136
営業外収益		
受取利息	8,641	3,301
受取配当金	2,387	1,879
為替差益	89,141	—
作業くず売却益	249,792	—
負ののれん償却額	71,488	87,317
雑収入	36,145	32,597
営業外収益合計	457,597	125,096
営業外費用		
支払利息	123,737	71,584
為替差損	—	6,508
雑損失	32,329	63,271
営業外費用合計	156,067	141,363
経常利益	459,206	664,868
特別利益		
固定資産売却益	※3 77	※3 63
投資有価証券売却益	—	764
貸倒引当金戻入額	322	19,432
特別利益合計	399	20,260
特別損失		
固定資産売却損	※4 191	※4 1,156
固定資産除却損	※5 7,946	※5 21,804
減損損失	※6 9,284	—
特別退職金	8,668	—
役員退職慰労金	—	2,154
ゴルフ会員権評価損	—	10,107
投資有価証券評価損	24,390	—
事業整理損	※7 65,091	※7 442
特別損失合計	115,572	35,666
税金等調整前当期純利益	344,033	649,462
法人税、住民税及び事業税	153,718	168,783
法人税等調整額	17,749	123,149
法人税等合計	171,468	291,932
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3,298	7,034
当期純利益	175,864	350,495

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,102,433	1,102,433
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,102,433	1,102,433
資本剰余金		
前期末残高	1,152,432	1,152,432
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,152,432	1,152,432
利益剰余金		
前期末残高	206,349	321,002
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△17,341	—
当期変動額		
剰余金の配当	△43,869	△71,611
当期純利益	175,864	350,495
当期変動額合計	131,994	278,884
当期末残高	321,002	599,886
自己株式		
前期末残高	△273	△32,582
当期変動額		
自己株式の取得	△32,309	—
当期変動額合計	△32,309	—
当期末残高	△32,582	△32,582
株主資本合計		
前期末残高	2,460,940	2,543,284
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△17,341	—
当期変動額		
剰余金の配当	△43,869	△71,611
当期純利益	175,864	350,495
自己株式の取得	△32,309	—
当期変動額合計	99,685	278,884
当期末残高	2,543,284	2,822,168

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,458	△12,515
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,974	24,802
当期変動額合計	△22,974	24,802
当期末残高	△12,515	12,286
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2,236	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,236	2,585
当期変動額合計	2,236	2,585
当期末残高	—	2,585
為替換算調整勘定		
前期末残高	△10,547	△295,024
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△284,476	△26,257
当期変動額合計	△284,476	△26,257
当期末残高	△295,024	△321,281
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,324	△307,539
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△305,215	1,130
当期変動額合計	△305,215	1,130
当期末残高	△307,539	△306,409
少数株主持分		
前期末残高	119,562	93,028
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,533	44,493
当期変動額合計	△26,533	44,493
当期末残高	93,028	137,522

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	2,578,178	2,328,773
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△17,341	—
当期変動額		
剰余金の配当	△43,869	△71,611
当期純利益	175,864	350,495
自己株式の取得	△32,309	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△331,749	45,624
当期変動額合計	△232,063	324,508
当期末残高	2,328,773	2,653,282

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	344,033	649,462
減価償却費	541,160	526,061
減損損失	9,284	—
負ののれん償却額	—	△87,317
引当金の増減額 (△は減少)	△13,347	△7,618
受取利息及び受取配当金	△11,029	△5,181
支払利息	123,737	71,584
有形固定資産除売却損益 (△は益)	8,060	22,898
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△764
投資有価証券評価損益 (△は益)	24,390	—
事業整理損失	65,091	442
売上債権の増減額 (△は増加)	138,571	△319,901
たな卸資産の増減額 (△は増加)	229,948	△81,105
仕入債務の増減額 (△は減少)	△989,713	650,570
その他	16,098	222,698
小計	486,285	1,641,829
利息及び配当金の受取額	11,029	5,181
利息の支払額	△133,943	△74,493
法人税等の支払額	△197,397	△74,530
営業活動によるキャッシュ・フロー	165,973	1,497,987
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 34,300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △326,899	—
有形固定資産の取得による支出	△471,395	△328,841
有形固定資産の売却による収入	380	273
投資有価証券の取得による支出	△36,744	△66,144
投資有価証券の売却による収入	—	10,034
その他	△5,574	△3,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	△840,234	△353,969
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	833,930	△542,662
長期借入れによる収入	867,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△692,002	△827,930
自己株式の取得による支出	△32,309	—
配当金の支払額	△43,564	△70,775
少数株主への配当金の支払額	△2,457	△6,133
リース債務の返済による支出	△47,311	△49,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	883,285	△697,287
現金及び現金同等物に係る換算差額	△179,357	△13,471

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	29,667	433,258
現金及び現金同等物の期首残高	2,105,393	2,135,060
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,135,060	※1 2,568,318

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該連結子会社は、Kyosha Hong Kong Company Limited、Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co., Ltd.、PT. Kyosha Indonesia、(株)メタックス、Kyosha North America, Inc.、三和電子(株)、(有)サンテックの7社であります。</p> <p>なお、当連結会計年度から、平成20年5月30日に新たに株式を取得したことにより、子会社化した三和電子(株)及びその子会社の(有)サンテックを連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社のうち、(有)サンテックは平成20年11月で清算終了いたしました。(株)メタックスは平成21年3月で事業を終了し、清算中であります。</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該連結子会社は、Kyosha Hong Kong Company Limited、Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co., Ltd.、PT. Kyosha Indonesia、Kyosha North America, Inc.、三和電子(株)、(株)京写プロセス・ラボ・ミクロンの6社であります。</p> <p>前連結会計年度において、連結子会社であった(株)メタックス(平成21年3月事業終了、7月清算終了)は連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、当連結会計年度から平成22年2月1日に新たに会社を設立したことにより、(株)京写プロセス・ラボ・ミクロンを連結の範囲に含めております。</p>
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、PT. Kyosha Indonesiaの決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>また、連結子会社のうち、Kyosha Hong Kong Company Limited、Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co., Ltd. 及び Kyosha North America, Inc. の決算日は12月31日であり、また、(株)メタックス及び三和電子(株)の決算日は1月31日であるため、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、PT. Kyosha Indonesiaの決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>また、連結子会社のうち、Kyosha Hong Kong Company Limited、Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co., Ltd. 及び Kyosha North America, Inc. の決算日は12月31日であり、また、三和電子(株)及び(株)京写プロセス・ラボ・ミクロンの決算日は1月31日であるため、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は金利スワップ取引及び為替予約取引であります。 ヘッジ対象は借入金であります。 また、在外連結子会社からの外貨建配当金について、為替変動リスクを主にヘッジするため、為替予約取引を行っております。</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は内部規程に基づき、変動金利支払の借入金の一部について、短期市場金利の上昇リスク軽減を目的として金利スワップ取引を行っております。 なお、連結会社間取引をヘッジ対象とするデリバティブ取引はヘッジ会計を適用しておりません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を行っている取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しており、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理に、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は金利スワップ取引及び為替予約取引であります。 ヘッジ対象は借入金、外貨建買掛金及び外貨建配当金であります。</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は内部規程に基づき、変動金利支払の借入金の一部について、短期市場金利の上昇リスク軽減を目的として金利スワップ取引を行っております。 外貨建買掛金について、買掛金の支払時のキャッシュ・フローを確定させることを目的として、為替予約取引を行っております。 また、在外連結子会社からの外貨建配当金について、為替変動リスクを主にヘッジするため、為替予約取引を行っております。 なお、連結会社間取引をヘッジ対象とするデリバティブ取引はヘッジ会計を適用しておりません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理及び為替予約の振当処理を行っている取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しており、有効性の評価を省略しております。</p>

なお、上記連結の範囲に関する事項、連結子会社の事業年度等に関する事項、重要なヘッジ会計の方法以外は、最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>2 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる利益剰余金及び損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>3 リース取引に関する会計基準の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、該当する固定資産の科目に含めて計上しております。 また、該当する固定資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>4 作業くず売却益の表示区分の変更について 製造過程において発生する銅廃液等の作業くずの売却収入については、従来、営業外収益に計上しておりましたが、当連結会計年度より製造原価から控除する方法に変更しております。この変更は、近年の資源価格の高騰により作業くず売却収入の損益影響の重要性が増しており、かつ投機的な価格高騰が一時終息したものの、今後も継続的に発生が見込まれることから、損益区分をより適切にするために行ったものであります。この変更により、売上原価及び営業外収益は214,337千円減少し、売上総利益及び営業利益は同額増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)														
<p>※1 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">146,344千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">333,332千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他</td> <td style="text-align: right;">37,700千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">517,377千円</td> </tr> </table> <p>短期借入金294,986千円、1年内返済予定の長期借入金218,486千円及び長期借入金736,228千円の担保に供しております。</p>	建物及び構築物	146,344千円	土地	333,332千円	投資その他の資産のその他	37,700千円	計	517,377千円	<p>※1 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">137,509千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">333,332千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">470,842千円</td> </tr> </table> <p>短期借入金456,174千円、1年内返済予定の長期借入金127,626千円及び長期借入金593,000千円の担保に供しております。</p>	建物及び構築物	137,509千円	土地	333,332千円	計	470,842千円
建物及び構築物	146,344千円														
土地	333,332千円														
投資その他の資産のその他	37,700千円														
計	517,377千円														
建物及び構築物	137,509千円														
土地	333,332千円														
計	470,842千円														
<p>※2 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">444千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">341,095千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△340,650千円</td> </tr> </table>	のれん	444千円	負ののれん	341,095千円	差引	△340,650千円	—								
のれん	444千円														
負ののれん	341,095千円														
差引	△340,650千円														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運賃</td><td style="text-align: right;">247,377千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">152,338千円</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">688,034千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35,254千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,025千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,115千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,465千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">45,763千円</td></tr> </table>	荷造運賃	247,377千円	役員報酬	152,338千円	給料手当及び賞与	688,034千円	賞与引当金繰入額	35,254千円	貸倒引当金繰入額	22,025千円	退職給付引当金繰入額	17,115千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,465千円	のれん償却額	45,763千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運賃</td><td style="text-align: right;">186,319千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">126,341千円</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">712,602千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40,197千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,701千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,434千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">444千円</td></tr> </table>	荷造運賃	186,319千円	役員報酬	126,341千円	給料手当及び賞与	712,602千円	賞与引当金繰入額	40,197千円	退職給付引当金繰入額	28,701千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,434千円	のれん償却額	444千円
荷造運賃	247,377千円																														
役員報酬	152,338千円																														
給料手当及び賞与	688,034千円																														
賞与引当金繰入額	35,254千円																														
貸倒引当金繰入額	22,025千円																														
退職給付引当金繰入額	17,115千円																														
役員退職慰労引当金繰入額	11,465千円																														
のれん償却額	45,763千円																														
荷造運賃	186,319千円																														
役員報酬	126,341千円																														
給料手当及び賞与	712,602千円																														
賞与引当金繰入額	40,197千円																														
退職給付引当金繰入額	28,701千円																														
役員退職慰労引当金繰入額	11,434千円																														
のれん償却額	444千円																														
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は55,054千円であります。</p>	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は58,902千円であります。</p>																														
<p>※3 固定資産売却益は、機械装置の売却によるものであります。</p>	<p>※3 固定資産売却益は、工具器具備品の売却によるものであります。</p>																														
<p>※4 固定資産売却損は、建設仮勘定(機械装置)の売却によるものであります。</p>	<p>※4 固定資産売却損の主なもの、車輛運搬具の売却によるものであります。</p>																														
<p>※5 固定資産除却損の主なものは、機械装置の除却によるものであります。</p>	<p>※5 同左</p>																														
<p>※6 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 30%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Kyosha Hong Kong Company Limited (中華人民共和国 香港特別行政区)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">9,284</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 Kyosha Hong Kong Company Limitedの遊休資産については、使用が見込まれないため遊休資産となったものであります。</p> <p>(3) 減損損失の内訳 機械装置 9,284千円</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは事業用資産、賃貸資産、遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については、プリント配線板製造販売業を一つの資産グループとしております。また、賃貸資産、遊休資産については個別物件単位にてグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 使用価値がなく、売却も見込めないため、回収可能価額はありません。</p>	場所	用途	種類	金額	Kyosha Hong Kong Company Limited (中華人民共和国 香港特別行政区)	遊休資産	機械装置	9,284	<p>—————</p>																						
場所	用途	種類	金額																												
Kyosha Hong Kong Company Limited (中華人民共和国 香港特別行政区)	遊休資産	機械装置	9,284																												
<p>※7 事業整理損は、グループ経営効率の改善を目的とした(株)メタックスの清算に伴う損失等でありませ</p>	<p>※7 同左</p>																														
<p>※8 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">24,981千円</p>	<p>※8 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">20,810千円</p>																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,624,000	—	—	14,624,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	950	300,800	—	301,750

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 300,000株

単元未満株式の買取による増加 800株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	178,000	—	—	178,000	—
	第2回新株予約権	普通株式	186,000	—	—	186,000	—
合計			364,000	—	—	364,000	—

(注)目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	43,869	3	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,611	5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,624,000	—	—	14,624,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	301,750	—	—	301,750

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	178,000	—	178,000	—	—
	第2回新株予約権	普通株式	186,000	—	—	186,000	—
合計			364,000	—	178,000	186,000	—

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 新株予約権の目的となる株式の減少の内訳は次のとおりであります。
行使期間の満了による減少 178,000株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	71,611	5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,611	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,312,349千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△177,288千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,135,060千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,312,349千円	預入期間が3か月を超える定期預金等	△177,288千円	現金及び現金同等物の期末残高	2,135,060千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,749,573千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△181,254千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,568,318千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,749,573千円	預入期間が3か月を超える定期預金等	△181,254千円	現金及び現金同等物の期末残高	2,568,318千円																				
現金及び預金勘定	2,312,349千円																																
預入期間が3か月を超える定期預金等	△177,288千円																																
現金及び現金同等物の期末残高	2,135,060千円																																
現金及び預金勘定	2,749,573千円																																
預入期間が3か月を超える定期預金等	△181,254千円																																
現金及び現金同等物の期末残高	2,568,318千円																																
<p>※2 「株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳」 三和電子株式会社の株式の取得により新たに連結したことに伴う新規連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該新規連結子会社株式の取得価額と新規連結子会社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">724,319千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">634,790千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△405,367千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△104,975千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△316,573千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">532,192千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">205,293千円</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">326,899千円</td> </tr> </table>	流動資産	724,319千円	固定資産	634,790千円	流動負債	△405,367千円	固定負債	△104,975千円	負ののれん	△316,573千円	新規連結子会社株式の取得価額	532,192千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	205,293千円	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	326,899千円	<p>※2 「会社設立により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳」 株式会社京写プロセス・ラボ・ミクロン設立により新たに連結したことに伴う新規連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該新規連結子会社株式の取得価額と新規連結子会社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">90,656千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">38,979千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△43,392千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△16,243千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△34,300千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">35,700千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34,300千円</td> </tr> </table>	流動資産	90,656千円	固定資産	38,979千円	流動負債	△43,392千円	固定負債	△16,243千円	少数株主持分	△34,300千円	新規連結子会社株式の取得価額	35,700千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	70,000千円	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社取得による収入	34,300千円
流動資産	724,319千円																																
固定資産	634,790千円																																
流動負債	△405,367千円																																
固定負債	△104,975千円																																
負ののれん	△316,573千円																																
新規連結子会社株式の取得価額	532,192千円																																
新規連結子会社の現金及び現金同等物	205,293千円																																
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	326,899千円																																
流動資産	90,656千円																																
固定資産	38,979千円																																
流動負債	△43,392千円																																
固定負債	△16,243千円																																
少数株主持分	△34,300千円																																
新規連結子会社株式の取得価額	35,700千円																																
新規連結子会社の現金及び現金同等物	70,000千円																																
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社取得による収入	34,300千円																																

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループは、プリント配線板及びこれに付随する電子部品等の製造販売を主要な業務としており、事業の種類は単一であるため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループは、プリント配線板及びこれに付随する電子部品等の製造販売を主要な業務としており、事業の種類は単一であるため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本(千円)	中国(千円)	インドネシア(千円)	計(千円)	消去 又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,622,661	7,076,731	2,461,781	15,161,174	—	15,161,174
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	240,663	330,059	54,628	625,352	(625,352)	—
計	5,863,325	7,406,791	2,516,410	15,786,527	(625,352)	15,161,174
営業費用	5,407,929	6,990,780	2,515,723	14,914,433	89,064	15,003,497
営業利益	455,395	416,010	687	872,093	(714,416)	157,676
II 資産	3,682,414	3,707,801	1,460,296	8,850,513	1,422,133	10,272,646

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
中国…中華人民共和国 インドネシア…インドネシア共和国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であり、715,655千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び親会社の管理部門に係る資産等であり、1,731,892千円であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より棚卸資産の評価基準を、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

また、リース取引に関する会計基準につきましても、所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、該当する固定資産の科目に含めて計上しております。また、該当する固定資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

同様に、連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関しましても、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を当連結会計年度から適用しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本(千円)	中国(千円)	インドネシア(千円)	計(千円)	消去 又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,815,739	5,402,709	2,506,849	13,725,299	0	13,725,299
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	333,163	310,430	14,907	658,501	(658,501)	0
計	6,148,903	5,713,140	2,521,756	14,383,800	(658,501)	13,725,299
営業費用	5,467,536	5,194,987	2,386,623	13,049,147	(4,984)	13,044,162
営業利益	681,367	518,152	135,133	1,334,652	(653,516)	681,136
II 資産	4,040,086	3,706,533	1,677,722	9,424,342	1,383,591	10,807,934

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

中国…中華人民共和国 インドネシア…インドネシア共和国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であり、657,606千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び親会社の管理部門に係る資産等であり、1,832,337千円であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より作業くず売却益の表示区分を変更しております。

この変更により、従来の方と比べて「日本」の営業費用が62,689千円、「中国」の営業費用が103,496千円、「インドネシア」の営業費用が48,151千円減少し、営業利益が同額増加しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	中国	東南アジア	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	6,152,838	2,391,582	685,100	202,500	9,432,022
II 連結売上高(千円)					15,161,174
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	40.6	15.8	4.5	1.3	62.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

中国……………中華人民共和国

東南アジア……………インドネシア共和国・マレーシア・タイ

北米……………アメリカ・メキシコ

その他……………ヨーロッパ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	中国	東南アジア	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	4,843,032	2,575,304	276,327	165,386	7,860,050
II 連結売上高(千円)					13,725,299
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	35.3	18.8	2.0	1.2	57.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

中国……………中華人民共和国

東南アジア……………インドネシア共和国、マレーシア、タイ王国、ベトナム社会主義共和国

北米……………アメリカ合衆国、メキシコ合衆国

その他……………ヨーロッパ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,749,573	2,749,573	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,765,676	2,765,676	—
(3) 投資有価証券	157,366	157,366	—
資産計	5,672,616	5,672,616	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,553,172	2,553,172	—
(2) 短期借入金	2,200,047	2,200,047	—
(3) 長期借入金	2,157,136	2,156,901	△234
(4) リース債務	109,460	109,123	△337
(5) 未払法人税等	128,016	128,016	—
負債計	7,147,833	7,147,262	△571
デリバティブ取引			
①ヘッジ会計が適用されていないもの			
その他流動負債	802	802	—
②ヘッジ会計が適用されているもの			
その他流動資産	4,334	4,334	—
デリバティブ取引計	5,137	5,137	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに (5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿

価額によっております。

(3)長期借入金、並びに (4) リース債務

長期借入金及びリース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象となっているものは（下記デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、1年内返済予定債務については区分表示しておりません。

デリバティブ取引

「重要なヘッジ会計の方法」を参照下さい。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額33,801千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産 (3) 投資有価証券」には含めておりません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額	156円10銭	175円65銭
1株当たり当期純利益	12円11銭	24円47銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,328,773	2,653,282
普通株式に係る純資産額(千円)	2,235,744	2,515,759
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	93,028	137,522
普通株式の発行済株式数(千株)	14,624	14,624
普通株式の自己株式数(千株)	301	301
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数の千株	14,322	14,322

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	175,864	350,495
普通株式に係る当期純利益(千円)	175,864	350,495
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,520	14,322
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(平成14年6月27日定時株主総会決議)(新株予約権の数89個) 新株予約権(平成16年6月29日定時株主総会決議)(新株予約権の数93個)	新株予約権(平成14年6月27日定時株主総会決議)(新株予約権の数89個) 新株予約権(平成16年6月29日定時株主総会決議)(新株予約権の数93個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	987,020	1,109,908
受取手形	474,697	230,824
売掛金	536,768	860,346
製品	157,215	127,260
原材料	104,938	107,016
仕掛品	66,432	102,853
貯蔵品	6,596	10,223
前払費用	25,173	19,740
繰延税金資産	—	8,250
関係会社短期貸付金	15,000	—
未収入金	251,705	336,465
その他	3,974	13,731
貸倒引当金	△254	△858
流動資産合計	2,629,268	2,925,761
固定資産		
有形固定資産		
建物	780,414	846,028
減価償却累計額	△541,783	△574,685
建物（純額）	238,631	271,343
構築物	84,124	84,696
減価償却累計額	△73,765	△75,539
構築物（純額）	10,358	9,157
機械及び装置	1,205,374	1,298,845
減価償却累計額	△1,032,394	△1,097,001
機械及び装置（純額）	172,980	201,844
車両運搬具	15,125	17,779
減価償却累計額	△14,371	△15,215
車両運搬具（純額）	754	2,564
工具、器具及び備品	224,272	228,328
減価償却累計額	△198,563	△208,778
工具、器具及び備品（純額）	25,708	19,550
土地	333,925	387,483
建設仮勘定	4,735	567
有形固定資産合計	787,093	892,509
無形固定資産		
ソフトウェア	6,826	4,283
電話加入権	3,271	3,279
無形固定資産合計	10,098	7,563

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	84,740	171,279
関係会社株式	3,603,242	3,638,942
出資金	1,010	1,010
破産更生債権等	1,723	3,428
長期前払費用	7,473	9,320
繰延税金資産	265,220	117,440
保険積立金	200,784	281,648
その他	36,226	13,894
貸倒引当金	△1,723	△3,428
投資その他の資産合計	4,198,696	4,233,536
固定資産合計	4,995,888	5,133,609
資産合計	7,625,156	8,059,371
負債の部		
流動負債		
支払手形	504,796	568,889
買掛金	318,377	497,742
短期借入金	1,510,000	1,310,000
1年内返済予定の長期借入金	582,174	544,278
リース債務	5,969	21,484
未払金	95,995	91,707
未払費用	42,775	52,842
未払法人税等	14,258	18,792
賞与引当金	71,229	73,511
その他	4,586	5,143
流動負債合計	3,150,162	3,184,391
固定負債		
長期借入金	1,186,028	1,441,750
役員退職慰労引当金	150,450	153,380
リース債務	20,832	46,093
退職給付引当金	—	3,094
固定負債合計	1,357,310	1,644,318
負債合計	4,507,473	4,828,710

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,433	1,102,433
資本剰余金		
資本準備金	1,152,432	1,152,432
資本剰余金合計	1,152,432	1,152,432
利益剰余金		
利益準備金	44,910	44,910
その他利益剰余金		
別途積立金	875,000	675,000
繰越利益剰余金	△15,704	269,896
利益剰余金合計	904,205	989,806
自己株式	△32,582	△32,582
株主資本合計	3,126,488	3,212,089
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,805	15,986
繰延ヘッジ損益	—	2,585
評価・換算差額等合計	△8,805	18,572
純資産合計	3,117,683	3,230,661
負債純資産合計	7,625,156	8,059,371

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	5,344,506	5,331,824
売上原価		
製品期首たな卸高	158,216	158,250
当期製品仕入高	1,334,180	1,300,772
当期製品製造原価	3,111,448	2,907,900
合計	4,603,846	4,366,923
製品期末たな卸高	158,250	127,260
売上原価合計	4,445,596	4,239,662
売上総利益	898,910	1,092,162
販売費及び一般管理費	1,131,696	1,060,597
営業利益又は営業損失(△)	△232,786	31,564
営業外収益		
受取利息	1,163	435
受取配当金	355,533	327,503
不動産賃貸料	4,272	50
為替差益	—	1,348
作業くず売却益	55,056	—
その他	16,580	15,746
営業外収益合計	432,605	345,084
営業外費用		
支払利息	42,748	48,111
売上債権売却損	12,714	10,675
為替差損	5,556	—
その他	464	1,907
営業外費用合計	61,484	60,693
経常利益	138,335	315,956
特別利益		
固定資産売却益	77	—
投資有価証券売却益	—	764
特別利益合計	77	764
特別損失		
固定資産売却損	191	129
固定資産除却損	578	1,279
特別退職金	8,668	—
役員退職慰労金	—	2,049
ゴルフ会員権評価損	—	3,186
関係会社株式評価損	1,159	—
投資有価証券評価損	24,390	—
事業整理損	20,172	442
特別損失合計	55,161	7,087

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
税引前当期純利益	83,251	309,633
法人税、住民税及び事業税	28,624	20,661
法人税等調整額	118,114	131,759
法人税等合計	146,738	152,421
当期純利益又は当期純損失(△)	△63,487	157,212

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,102,433	1,102,433
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,102,433	1,102,433
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,152,432	1,152,432
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,152,432	1,152,432
資本剰余金合計		
前期末残高	1,152,432	1,152,432
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,152,432	1,152,432
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	44,910	44,910
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	44,910	44,910
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	375,000	875,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	△200,000
当期変動額合計	500,000	△200,000
当期末残高	875,000	675,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	591,652	△15,704
当期変動額		
剰余金の配当	△43,869	△71,611
当期純利益又は当期純損失(△)	△63,487	157,212
別途積立金の積立	△500,000	200,000
当期変動額合計	△607,356	285,601
当期末残高	△15,704	269,896
利益剰余金合計		
前期末残高	1,011,562	904,205

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△43,869	△71,611
当期純利益又は当期純損失 (△)	△63,487	157,212
当期変動額合計	△107,356	85,601
当期末残高	904,205	989,806
自己株式		
前期末残高	△273	△32,582
当期変動額		
自己株式の取得	△32,309	—
当期変動額合計	△32,309	—
当期末残高	△32,582	△32,582
株主資本合計		
前期末残高	3,266,154	3,126,488
当期変動額		
剰余金の配当	△43,869	△71,611
当期純利益又は当期純損失 (△)	△63,487	157,212
自己株式の取得	△32,309	—
当期変動額合計	△139,666	85,601
当期末残高	3,126,488	3,212,089
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,458	△8,805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△19,264	24,791
当期変動額合計	△19,264	24,791
当期末残高	△8,805	15,986
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2,236	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,236	2,585
当期変動額合計	2,236	2,585
当期末残高	—	2,585
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,222	△8,805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△17,028	27,377
当期変動額合計	△17,028	27,377
当期末残高	△8,805	18,572

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,274,377	3,117,683
当期変動額		
剰余金の配当	△43,869	△71,611
当期純利益又は当期純損失(△)	△63,487	157,212
自己株式の取得	△32,309	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,028	27,377
当期変動額合計	△156,694	112,978
当期末残高	3,117,683	3,230,661

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

①代表者の変動

該当事項ありません。

②その他の役員の変動（平成22年6月25日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役 伊藤 尚志

（注）新任取締役候補 伊藤尚志氏は、会社法第2条第15号に規定する社外取締役であります。

2. 昇任取締役候補

常務取締役 桃井 茂（現 当社取締役 管理本部長）

常務取締役 井上 秋人（現 当社取締役 営業本部長）